

## 令和 8 年 9 月議会 一般質問(要旨)

### 1.造船業再生に向けた取組について

#### (1)地域産業クラスター計画との連携

**質 問** 国の地域未来戦略における長崎県産業クラスター計画が国から承認されたことに伴う、造船・造機産業の位置づけ、地域産業政策としての取組、国・県と連携した取組状況は？

**回 答** 造船業は、本市の基幹産業として、長年にわたり地域の雇用と経済を支えてきた産業であるとともに、多くの関連企業や高度な技術・技能が集積する、本市ものづくり産業を支える重要な産業である。国においては、造船業の競争力を抜本的に強化するため、「造船業再生ロードマップ」を策定し、設備投資や研究開発を支援する「造船業再生基金」を創設するなど、造船業の再生に向けた取組みが進められている。

そうした中、8月28日に地域資源を最大限活用し、産業クラスターの形成を進める「地域未来戦略」に基づき、九州地域の戦略産業の一つとして選定された「次世代船」を対象とする国の戦略産業クラスター計画が示され、次世代船舶の開発や建造、国内外の需要獲得、人材の確保・育成などを進め、造船関連業の競争力強化を図る。

また、長崎県が策定した「地域産業クラスター計画」が国の承認を受け、産学官一体の人材育成の仕組みづくりや、生産性向上の設備投資などを基本戦略として、今後5年間で700億円規模の設備投資の実現を目指すなど、県内においても海洋関連産業の集積・成長に向けた取組みが進められる。

長崎市も、「生産性・競争力の向上」、「人材の確保・育成」、「洋上風力など新分野への参入・事業拡大」「企業間連携による受注拡大やサプライチェーンの強化」等を進めて行く。

**再質問** 造船業の経済波及効果の認識及び雇用・関連企業への効果は？

**回 答** 造船造機の製造品出荷額は、令和3年に約2,000億円まで低迷していたが、その後回復し、令和6年には約3,800億円となっている。造船に関し、日本銀行長崎支店公表の「長崎県の金融経済概況」では、令和3年末時点の長崎県全体の受注残が、過去10年で最高額となる約1.5兆円となっている。

国土交通省海事局によると、船価の約3倍の波及効果があるとしられ、今後も地域経済への大きな波及効果が期待される。造船業は、造船所をはじめ、造機、鉄工、電気。塗装、資材供給など、多くの関連企業によって担われる裾野の広い産業であり、雇用や関連企業の事業活動を通じて、本市の地域経済に大きな効果をもたらしている。

**意 見** 造船・造機の製品出荷額は、令和3年に約2,000億円までに落ち込んだが、直近の令和6年は約3,800億円との答弁があった。単純に3倍かけると経済波及効果は

1兆1,400億円となる。造船に関し日銀長崎支店の「長崎県の金融経済概況では、本年3月末時点の長崎県全体の受注残は、過去10年で最高額の約1.5兆円、これも単純に3倍かけると経済波及効果は4.5兆円となる。すそ野の広い造船業、これがそのまま県内の経済波及効果には繋がりませんが、地域経済にとっては大きな効果をもたらすものと思う。

**再質問**：地域産業成長プランにおける国・県との連携は？

**回答**：国は、産業クラスターの形成を図るため、地方公共団体が策定する地域産業成長プランに位置付けた取組に対し、地域未来交付金の優先採択や、都道府県には新たに創設した地域未来基金費を地方交付税により配分するなど、有利な財政支援措置が講じられる。

長崎県は、地域産業成長プランの策定を進め、その推進に向けた財源として、長崎県産業文化振興積立金60億円を積み立てる。長崎市においても、国と協議を重ねながら、市独自の地域産業成長プランの策定を進めており、本市としても取り組むべき施策の方向性を整理している。造船業の振興にあたっては、県のプランや取組とも連動し、国・県の支援策を活用し、人材の確保や育成、設備投資、新たな成長分野への参入など、取組を進める。

**意見要望**：長崎県・長崎市は、国内で唯一、商船、防衛、海洋エネルギーの3分野の取組みが、活発な自治体であります。造船・海洋分野の基盤は構築されている中で、経済活性化を図るためには、1点目に、造船業を単なる一企業の産業ではなく「地域経済・雇用を支える戦略産業」と位置づけるべきであります。2点目に、造船技能者育成のため、小中高校段階から「ものづくり教育」を強化し、人材の確保と育成が急務であります。3点目に、長崎大学・長崎総合科学大学・工業高校・企業による人材育成ネットワークを強化し、若い世代へ造船業の魅力発信を行う必要があると思いますので、よろしくお願い申し上げます。また、鈴木長崎市長、平田長崎県知事は国土交通省出身者であります。国とのパイプも強く、市長と知事の連携、県・市の関係部局、産学官、造船海洋産業関連企業との連携も含め、投資の呼び込みと雇用創出に向けて、国の支援策の情報収集に努めて頂くことを要望する。

## (2)人材育成、新分野への展開

**質問**：造船業の最大の課題の一つである人材確保について、技術者・技能者の育成、若者の地元就職促進に向け、どのような取組を進めていくのか？また、脱炭素化に対応した次世代船舶、水素・アンモニア燃料船など、長崎の技術力を生かした新分野への展開は？

**回答**：長崎市では、造船・造機をはじめ製造業の事業所を中心に「新卒者を思うように採用できない」「求人を出しても間に合わない」といった声が聞かれる。こうした中、造船関係団体で構成する長崎地域造船造機技術研修センターと連携し、次世代の造船業を担う新人や中堅者などの人材育成に取り組んでいる。同センターでは、平成19年の設立以来、今年度までに約400人が新人研修を受講している。引き続き、企業のニーズを踏まえたより実践的な研修の充実を図り、技術や技能の継承に繋げていきたい。

また、同センターに加え、長崎工業会とも連携し、高校生を対象とした市内造船所等の見学ツアーを実施するなど、若い世代へ造船業の魅力発信を行うことで、人材確保の後押しに努めている。県域では、昨年設立された長崎県造船振興連絡会議において、産学官が連携し、大学生・高校生を対象とした工場見学会、小学生の造船所見学会、広報媒体を活用した造船業の魅力発信に取り組んでいる。

これまで、市内の大手造船所や研究所を中心に、客船、タンカー、特殊線など多様な船種の開発・建造に携わり、世界有数の造船技術を培ってきた。今後、需要が見込まれる低炭素船をはじめとする次世代船舶の開発・建造の集積地として、日本をリードする存在になり得るものと判断している。

## 2.観光振興の推進について

### （１）観光・MICE 戦略における経済波及効果

**質 問**：長崎市・DMO の共通目標は、第二次長崎市観光・MAICE 戦略において KGI（重要目標達成指標）の旅行消費額 2024 年 2,131 億円から 2030 年度の旅行消費額 3,074 億円を指標に、経済波及効果 2024 年 3,175 億円を 2030 年 4,601 億円の指標を示している。KGI（重要目標達成指標）達成に向け、2030 年度目標値及び経済波及効果をどのように捉えているのか？

**回 答**：2030 年の目標値は、4 つの基本方針に基づく取組を進めることで、KGI（重要目標達成指標）として旅行消費額 3074 億円、経済波及効果 4601 億円を設定している。KGI 達成に向けた中間指標である KPI（重要業績評価指標）として、訪問客数 794 万人、日本人延べ宿泊数 369 万人、外国人延べ宿泊数 79 万 7000 人など設定している。2024 年の実績は、観光客の回復やインバウンドの増加などにより、観光需要は着実に回復している一方、2030 年の目標に向けては、さらなる観光消費額の拡大が必要である。

観光・MICE 戦略における経済波及効果は、単に訪問客数を増やすだけではなく、観光客や MICE 参加者の滞在時間の延伸や市内周遊の促進により、域内での消費を拡大することが重要である。具体的には、高付加価値な観光コンテンツの造成や、体験コンテンツ販売サイト「play nagasaki」の商品拡充・販売促進などを通じて、観光客の消費機会を増やすとともに、地元事業者の「稼ぐ力」の向上につながる取組を進めている。

今後も、観光客数の増加に加え、滞在時間の延伸、周遊、消費単価の向上を重視し、観光・MICE による経済効果を地域内により大きく波及させることで、2030 年の KGI（重要目標達成指標）達成を目指す。

**要 望**：第二次長崎市観光・MAICE 戦略における KGI（重要目標達成指標）、2030 年（令和 12 年）の①旅行消費額 3,074 億円、②訪問客による経済波及効果 4,601 億円の達成指標に向けて、DMO（一社長崎国際コンベンション協会）や関係団体との連携を図り、具体的には宿泊数を伸ばす取組、観光消費額の拡大、経済波及効果の拡大、就業誘発効果の拡大に注力されることをお願いしたい。長崎県では、地域産業クラスター計画として、海洋関連分野（造船・防衛・エネルギー）が 8 月 28 日、政府に承認されました。政府は地域未来戦略に基づき、都道府県に「地域産業成長プラン」の策定を求めている。

このような中、歴史や文化などを生かした観光業の成長プラン策定における長崎県との連携や、策定段階での情報共有に努められ、財政面での支援が受けられるよう、地域産業成長プランの策定に注力されることを要望する。

**再質問**：経済波及効果 2030 年 4,601 億円にむけて、日本人・外国人延べ宿泊者数の増加策及び旅行消費額を伸ばす仕組みづくりは？

**回答**：2030 年の KGI（重要目標達成指標）である旅行消費額 3,074 億円、経済波及効果 4,601 億円の達成に向けて、日本人・外国人それぞれの旅行者の特性やニーズを踏まえたマーケティングを行い、ターゲットを明確にしたプロモーションを戦略的にすることで、宿泊者数の増加を図る必要がある。旅行消費額の向上は、富裕層を対象とした高付加価値な観光コンテンツの造成・販売促進や、個人旅行者の増加を踏まえ、OTA などオンライン旅行会社を活用した販路拡大に取り組むとともに、観光事業者の商品造成や販売力の向上を支援していく必要がある。

**再質問**：長崎市は、長崎国際観光コンベンション協会へ業務を委託しているが、事業成果や課題の検証、PDCA サイクルの実施状況は？

**回答**：本市において DMO に求める「長崎市 DMO 第 2 期中期目標」を定めており、DMO においては、その達成に向け、令和 8 年度から令和 12 年度までを計画期間とする、観光地経営戦略を策定している。

PDCA サイクルは、この戦略に基づき DMO が実施計画を策定し、事業を実施した後、その実績や成果を取りまとめた事業報告書を本市に提出する事になっている。事業報告書等をもとに事業の成果や課題を評価し、その後、長崎市観光・MICE 振興審議会から意見を聴取し、市議会に報告している。

**要望**：2025 年の長崎市の観光統計では、観光による就業誘発効果が 48,781 人とされています。これは、令和 2 年国勢調査における長崎市の就業者 184,533 人の 26.4%、すなわち約 4 人に 1 人に相当する規模である。観光は長崎市の雇用を支える基幹産業の一つであると考えます。ちなみに小樽市の場合は 29%、就業者数の 3 人に 1 人に相当するといわれている。観光による就業誘発効果は、観光関連産業における直接的な雇用に加え、観光客の消費によって関連する幅広い産業に生じる雇用への波及効果を示すものであり、KGI（重要目標達成指標）達成で、産業や雇用に波及されることを要望する。

## （2）訪日外国人（インバウンド）対策

**質問**：スマートフォン位置情報の分析では、訪日外国人比率が高い全国 100 地点に長崎県の観光地は入っていないが、この現状をどのように受け止め（要因の分析）、今後どのような戦略を進めるのか？

**回答**：今年 5 月に発表された、「訪日外国人観光客の比率が高かった全国上位 100 地点」については、東京、神奈川、京都、大阪など 7 都道府県で 72 地点を占める一方、長崎県を含む 25 県では該当する地点がなかった。本市の令和 7 年の観光統計では、外国人延べ訪問客数が 88 万 8,208 人と過去最高を記録するなど、インバウンド需要は确实

に回復・拡大している。しかし、観光客全体に占める外国人観光客の割合は 12.9%であり、さらなる誘客の強化が必要である。

その要因は、外国人観光客の訪問先が東京、大阪、京都など「ゴールデンルート」に集中している。本市では、「世界遺産」「平和」「歴史・文化」「異国情緒」といった長崎ならではの観光資源を強みとして、市場特性に応じた誘客戦略を進めている。特に、福岡をゲートウェイとしたアジア圏からの誘客を重要な市場と位置付け、東アジアを中心に戦略的な誘致活動を行っている。

インバウンド誘客には、広域連携が重要であることから、西日本や九州の 19 自治体と連携した「西のゴールデンルート」による周遊観光の促進や、広島市との連携による平和をテーマとした情報発信にも取り組んでいる。今後も、各市場の特性や旅行動向を的確にとらえ、効果的なプロモーションを展開するとともに、選ばれる観光地づくりを進める。

### 3.公共施設マネジメントの推進について

#### （１）公共施設マネジメントの進捗状況

**質 問**：公共施設マネジメントを推進する中で、全体の進捗状況（削減目標 551 億円）は？自主財源の確保は？公共施設の維持管理費など、具体的な取組は？

について、現在の負担状況をどのように分析しているのか？維持管理費や更新費用の軽減に向け、どのような具体的な取組を進めているのか？併せて、公共施設や未利用財産の貸付状況はどのようになっているのか？今後さらなる有効活用を進める考えについて伺います。

**回 答**：公共施設マネジメントの取組は、公共施設の 3 分の 1 ずつを占める学校及び市営住宅に係る長寿命化計画等により、将来的な建替えや大規模改修に必要な費用に不足する 551 億円の解消に向け、公共施設の複合化や集約化、民間移譲などを進めている。公共施設の延床面積は、2015 年時点の 184 万 2,000 ㎡から 2026 年 8 月末時点で 171 万 7,000 ㎡となり、面積で 12 万 5,000 ㎡、率にして 6.8%削減し、削減効果額を約 249 億円見込んでいる。公共施設全体の維持管理コストは、令和 6 年度が約 130 億円となっており、今後、物価高騰等の影響により多額の経費を要することが見込まれるため、総量抑制を図り維持管理コストの削減に取り組む。

未利用財産の歳入増対策は、過去 5 年間の実績として旧小櫛小学校跡地をはじめ 9 2 件、約 9 億 7,000 万円の売却を行った。普通財産の貸付により、令和 7 年度の見込みとしては約 1 億 3,500 万円の貸付収入を得ており、この貸付収入を財源として、公共施設の保全等を目的とした公共施設保全基金に積み立てを行っている。歳入増対策として、令和 6 年度より市有施設等の命名権を与えることで対価を得るネーミングライツ事業を実施し、これまでブリックホールほか 4 施設に導入し合計で約 3,000 万円の収入を得ている。

長崎市は、人口減少や少子高齢化がますます加速していく事が見込まれ、財政運営も厳しい状況にある。今後も、公共施設マネジメントの種々の取組みにより歳入の増加を図ることで、持続可能な公共施設の運営を推進する。

## （２）地区別計画の進捗状況

**質 問**：地区別計画進捗状況の評価及び今後の対策を講じて計画を進めるのか？

**回 答**：2029 年度までに見直す 70 施設のうち、学校給食共同調理場の廃止、集約や庁舎の一部移転などの完了したものを除いて、「廃止や一部廃止」の方向性である 25 施設、「移転、集約、建替え」の方向性である 16 施設の計 41 施設が見直し未完了である。

この 41 施設の中には、見直しまでの過程に課題が多く、整理に時間を要するものもある。見直しの目標期限としている 2029 年度までという期限が迫る中での、見直しの事務が遅れており、地区別計画の推進にあたっては、担当部局において見直しまでのタイムスケジュールを作成し、財務部や副市長による、その進捗状況等のヒヤリングも行うよう伴奏しながら取り組む。

**要 望**：将来的な建替えや大規模改修に必要な費用に不足する 551 億円の削減目標に向けて、削減効果額約 249 億円見込まれていることは削減目標に対して、おおむね 45.2%を達成して評価はできるものの、延べ床面積 184 万 2, 000 平方メートルに対し、12 万 5, 000 平方メートル率にして 6.8%の削減となっている。延べ床面積が伸びていない部署（住宅関係、教育施設）の対策と長崎市公共施設マネジメント推進会議における指摘、指導に確実に対応して、マネジメントの取組を前に進めてほしい事を要望する。

**再質問**：地区別計画における福田合同庁舎の移転は？

**回 答**：福田地域センタ及び福田地区ふれあいセンターが入っている福田合同庁舎は、建物が土砂災害特別警戒区域内に位置していることもあり、地区別計画において 2029 年度までに移転・建替えの検討を行う。現在の進捗状況は、土砂災害特別警戒区域外にあり、災害対応などの拠点にできることや、床面積も現在より約 60 ㎡増え、来庁者の駐車場も十分確保できること等、小浦町の「フレスポ福田ウエスト内」にある貸物件へ移動することが最適であると判断している。

今後は、令和 9 年度予算計上、賃借契約、内部改修工事を経て、令和 10 年 2 月の移転を予定している。事業費は、室内の間仕切りやトイレの設置など、改修工事及び引っ越しなどに係る費用として、現時点で約 1 億 9,300 万円を見込んでいる。

**意見要望**：福田合同庁舎移転については、連合自治会やコミュニティ連絡協議会、関係する団体との事前協議（スペース、倉庫等）や、意見交換などを行うとともに、行政からの情報発信にも努められ、地域の拠点となるよう準備を進めてほしい。

また、地区別計画では、学校・住宅を除いた 504 施設のうち、175 施設を見直すことになった。そのうち、2029 年度までに 70 施設の見直しが進められていますが、残された期間での対応は難しい状況となっている。まだまだあり方を検討するもの、廃止するもの、民間移譲するもの、適正管理するもの、その他見直すものなどが多岐にわたりますが、次期計画期間 2030 年以降に繰り延べとならないよう、市長・副市長・財務部長のリーダーシップを宜しく願います。

## 4. 平和公園スポーツ施設の再配置について

### (1) 長崎南北幹線道路とそれに伴うスポーツ施設再配置の進捗状況

**質 問**：南北幹線道路は、令和 18 年度完成を目指し、現在、用地取得・設計が進められている。道路の用地交渉や着工の時期、整備スケジュールは？国や長崎県との財政支援や補助金制度の協議状況は？本市の実質的な財政負担は？

**回 答**：南北幹線道路は、国道 206 号の交通渋滞の緩和や、ダブルネットワークの形成による災害時及び緊急時の迅速な救助・支援活動など、様々な効果が期待される。用地取得は茂里町から滑石工区の区間は、令和 7 年 6 月に事業認可がなされ、現在、面積ベースで約 2 割の用地取得が完了している。

国の補助制度は、具体的な協議を進めるうえでは、施設の規模や機能、概算事業費といった整備計画及び具体的な補償費を整理するよう求められている。県からの補償費も協議を進めているが、算定に必要な条件整理に時間がかかっている。

### (2) ソフトボール場の機能移転

**質 問**：ソフトボール場の機能移転における付帯設備の整備方針は？

**回 答**：ソフトボール場は、柿泊町の長崎市総合運動公園運動広場に、その機能を移転することとしている。現在、ナイター照明設備等の整備に向けた詳細設計を進めている。移転後に必要となる付帯設備は、長崎市ソフトボール協会と現地立会を行い、施設の配置や利用方法など確認を行っている。

管理事務所及び倉庫、観覧席は一 1 塁側及び 3 塁側に設置方向、得点掲示板は多目的広場としての利用や安全面に配慮しながら今後検討、トイレは必要な規模等を検討していく。今後も、現在のソフトボール場の解体前に、当該運動広場へナイター設備や付帯設備など必要な機能を整備し、新たなソフトボール場として供用できるよう進めて行く。

**意見要望**：まずは、ナイター照明設備については、整備予算を計上し令和 9 年度から取組んでほしい。施設として必要となる管理事務所及び倉庫、観覧席、トイレ、得点掲示板（スコアボード）など、附帯施設の整備案を示し協議してほしい。

また、ソフトボール場の機能移転については、トンネル掘削の残土を活用して運動広場の造成、拡張を行い、4 面のソフトボール機能を確保できるよう計画するとの答弁を頂いています。その答弁を受けて、私は、残土の埋め立て地はフラット状態になるまで令和 15 年以降と想定される。何年先になるのか確定できない状況にあると意見を申しあげました。そこで、かきどまり総合運動公園運動広場入口周辺は、長崎市の市有地であり駐車場を含めての周辺整備、山側のカットは技術的に可能であり、その費用はどの程度必要となるのか？具体的検討をあらためて要請する。

併せて、平和公園スポーツ施設の再配置の事業は、競技団体や利用者への影響が大きいものである。利用者が安心して活動を継続できるよう、今後の整備スケジュールを示し、関係団体（弓道、ソフトテニス、陸上、水泳、ソフト、ラグビー・サッカー、スポーツ協会）への説明と協議を進めてほしいことを要請する。

